

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 **新** 外国人介護人材日本語学習支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号:058-272-1111(内 2594)

E-mail: c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000千円(前年度予算額: 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、サービス供給の更なる確保が急務となっている。

外国人介護人材については、平成29年度から外国人技能実習制度の対象職種への介護の追加及び介護福祉士の資格を有する外国人に係る在留資格「介護」が創設され、平成31年4月からは新たな在留資格制度(特定技能1号)が始まるなど、積極的な受入に向けた施策が展開されている。

県においても、介護事業所の受入環境整備及び相談窓口の設置を行ってきたところであるが、介護人材対策の一環として、外国人介護人材の積極的な確保が必要である。

(2) 事業内容

県内の介護施設等において、介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人の受入れを行う介護事業者が行う日本語学習に係る経費に対する補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,000	報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料等
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 国・他県の状況

地域医療介護総合確保基金の対象事業となり、総合的な人材確保の一環として実施。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担 2/3、県負担 1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
		(R)	(R)	(前々年度末時点) (R)		
介護職種の技能実習生及び特定技能外国人人数	304人 (R2)	— (R)	— (R)	— (R)	1,200人 (R5)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 景気回復に伴い、他業界への介護サービス人材の流出が見込まれ、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

